

7 財務書類でわかる藤沢市の財政状況

ここからは、少し見方を変えて、藤沢市の財政状況を「財務書類」からながめてみましょう。

「財務書類」とは、民間企業などで「財務諸表」、「財務4表」と呼ばれている決算書類を、市が地方公会計制度に基づいて作成したものです。



1 財務書類ってどんなもの？

地方自治体の決算書では、現金の収支に重点を置いているため、土地・建物等の資産、建物等の老朽化に伴う価値の減少、借金の残高や引当金などの見えない負債はわかりません。これらを明らかにしたものが財務書類です。

財務書類は、①どのような資産をどのくらい持っているかなどがわかる**貸借対照表**、②行政サービスにどれだけ費用がかかっているかなどがわかる**行政コスト計算書**、③純資産が前年度に比べ、どのように変動したかがわかる**純資産変動計算書**、④現金の変動がわかる**資金収支計算書**の4つで構成されています。

Q 財務書類はどのような考え方で作っているの？



A

財務書類は、次の考え方を基にして作成しています。

- ①複式簿記・発生主義…お金のやり取りの原因となる事実が発生した日を基準にするので、これからの支払いや受け取りの予定が決まっている収入の状況などが明らかになります。
- ②固定資産台帳の作成…市が所有している資産の一覧を固定資産台帳として作成することで、所有資産の額がより正確なものになります。

Q 市はこれからどのようなことをしていくの？

A

財務書類を毎年作成し、過去の状況や他自治体との比較・分析などを進めていきます。

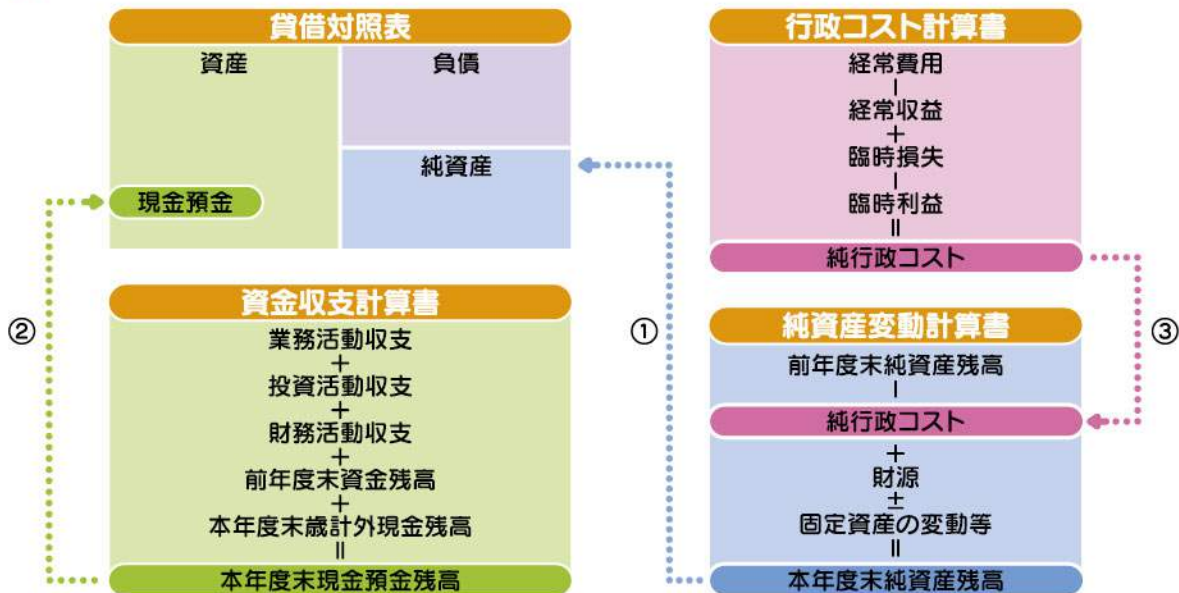
また、事業別や施設別の財務書類を作成することや、市の財政状況や施策の情報をよりわかりやすく説明することで、将来的には公共施設の老朽化対策、予算編成などにも活用することができるようにしていきます。



Q 4つの財務書類の関係は？

A 図にすると、財務書類はそれぞれが密接に関係し、整合性が図られていることがわかります。

●財務書類の相関関係



- ①貸借対照表の純資産は純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ②貸借対照表の現金預金は資金収支計算書の本年度末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書のそれと一致します。

Q 市の会計はいろいろな種類があるけど、財務書類はどの範囲で作るの？

A 一般会計のほか、様々な特別会計や関連団体の財務書類を次の分類で作成します。

- 一般会計等…一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が対象
- 全体財務書類…一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの
- 連結財務書類…全体財務書類に関連団体を加えたもの

藤沢市の場合、次のとおりです。

一般会計等	一般会計 特別会計 (地方公営事業会計以外)	北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計 墓園事業費特別会計
全体財務書類	特別会計 (地方公営事業会計)	国民健康保険事業費特別会計 湘南台駐車場事業費特別会計 介護保険事業費特別会計 後期高齢者医療事業費特別会計 下水道事業費特別会計 市民病院事業会計
連結財務書類	関連団体	公益財団法人湘南産業振興財団 公益財団法人藤沢市保健医療財団 公益財団法人藤沢市まちづくり協会 公益財団法人藤沢市みらい創造財団 一般財団法人藤沢市開発経営公社 株式会社藤沢市興業公社 藤沢市民会館サービス・センター株式会社 藤沢市土地開発公社 社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会 神奈川県後期高齢者医療広域連合

次のページから
一般会計等の財務書類を使って、
もう少し詳しく説明していきます。

2 藤沢市にはどのくらいの資産があるの？ ~貸借対照表~

貸借対照表をみれば、資産、負債、純資産の額が一目でわかります。

貸借対照表の左側(借方)には資産が、右側(貸方)の上部には資産の取得のために借り入れた借金などの負債が、右側(貸方)の下部には、借金以外の資産取得の財源である純資産がそれぞれ表示されます。

貸借対照表は、必ず「資産=負債+純資産」という関係になります。



●平成30年度 貸借対照表(一般会計等)

平成31年3月31日現在

資産の部では、市が持っている学校や道路などの資産の価値をお金で表しています。

負債の部は、市債償還金など、将来お金が出ていくことを表しているもので、将来世代の負担といえます。

	借 方	貸 方	
学校、図書館等の土地、建物、工作物など	【資産の部】	【負債の部】	
	固定資産 8,887.1億円	固定負債 893.8億円	償還予定が1年を超える市債など
道路等の土地、建物、工作物など	有形固定資産 8,320.7億円	地方債 692.0億円	
100万円以上の備品など	●事業用資産 4,689.6億円	退職手当引当金 195.7億円	全職員が年度末に自己都合退職した場合の退職手当の額
ソフトウェア、地上権	●インフラ資産 3,530.2億円	その他 6.1億円	
下水道など企業会計や関連団体などへの出資金	●物品 100.9億円	流動負債 105.6億円	借り入れた市債などのうち翌年度の償還予定額
1年を超えて回収されない債権	●無形固定資産 4.6億円	1年以内償還予定地方債 84.5億円	
特定の目的の基金の残高	●投資その他の資産 561.8億円	賞与等引当金 16.1億円	元年度支払予定額のうち30年度分
回収が見込まれない部分	●投資及び出資金 452.4億円	預り金 2.6億円	
国・県の補助金や市税等の収入未済額のうち30年度に発生した分	●長期延滞債権 18.5億円	その他 2.4億円	還付予定の市税など
財政調整基金の残高	●基金 92.1億円	負債合計 999.4億円	
	●徴収不能引当金 △1.2億円	【純資産の部】	
	流動資産 179.3億円	固定資産等形成分 8,987.2億円	これまでの世代が形成した固定資産等
	現金預金 66.4億円	余剰分(不足分) △920.2億円	
	●未収金 13.7億円	純資産合計 8,067.0億円	純資産-固定資産等形成分。詳しくは27ページで説明します。
	●基金 100.1億円	負債・純資産合計 9,066.4億円	
	●徴収不能引当金 △0.9億円		
	資産合計 9,066.4億円		

△表示はマイナスを表します。

負債の部と純資産の部は、資産をどのように手に入れたのかを財源ごとに一覧にしたものです。

純資産の部は、市税や国・県からの補助金などを表しており、現在までの世代の負担といえます。

資産は約9,066億円で、うち約92%が建物や道路などの有形固定資産です。

資産に対する負債の割合は約11%ですので、藤沢市の資産はこれまでの世代の負担(純資産)によって築かれたものが大部分であることがわかります。

3 純資産ってどういうもの？ ～純資産変動計算書～

純資産は資産から負債を除いた金額で、純資産変動計算書は純資産額が前年度末(期首)に比べ、どのように変動したかを示したものです。

26ページの貸借対照表のとおり、純資産は、資産を取得した財源の内訳のうち、負債以外の「将来返済する必要がないもの」であることから、市税や国・県からの補助金などが財源になります。

本年度末純資産残高を見ると、余剰分(不足分)がマイナスになっており、今までの資産形成に市税や国・県等補助金だけでなく、市債も活用しているということがわかります。

マイナスが大きいことは好ましいことではありませんが、16ページのとおり、市債は世代間の公平性を保つための役割を持っていますので、多くの自治体で「余剰分(不足分)」はマイナスになります。



●平成30年度 純資産変動計算書(一般会計等)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

		純資産合計		
			固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度と今年度の未収金を加味した市税、寄附金など	前年度末純資産残高	7,998.2億円	8,910.4億円	△912.2億円
	純行政コスト(△)	△1,239.9億円	—	△1,239.9億円
前年度と今年度の未収金を加味した国・県からの補助金、負担金など	財源	1,260.4億円	—	1,260.4億円
	● 税収等	945.1億円	—	945.1億円
	● 国県等補助金	315.3億円	—	315.3億円
本年度差額		20.5億円	—	20.5億円
純資産のうち、有形固定資産、貸付金・基金などの増減に充てられた分を表す	● 固定資産等の変動(内部変動)	—	28.5億円	△28.5億円
	有形固定資産等の増加	—	215.7億円	△215.7億円
	有形固定資産等の減少	—	△225.6億円	225.6億円
	貸付金・基金等の増加	—	91.3億円	△91.3億円
	貸付金・基金等の減少	—	△52.9億円	52.9億円
有価証券等の資産評価額の増減	● 資産評価差額	—	—	—
	● 無償所管換等	48.3億円	48.3億円	—
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	● その他	—	—	—
	本年度純資産変動額	68.8億円	76.8億円	△8.0億円
本年度末純資産残高		8,067.0億円	8,987.2億円	△920.2億円

△表示はマイナスを表します。

行政コスト計算書の純行政コストの額と一致

貸借対照表の純資産の額と一致

貸借対照表の固定資産と、流動資産のうち短期貸付金と基金の合計

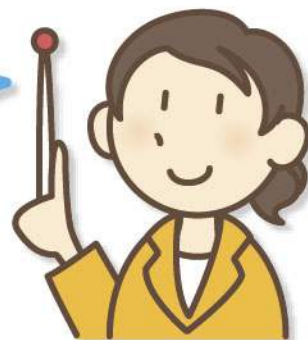
純資産総額と固定資産等形成分の差額

平成30年4月1日から平成31年3月31日までに得られた財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、約20.5億円で、無償所管換等の増減なども合わせると本年度純資産変動額は約68.8億円です。

4 行政サービスにはどのくらいの費用がかかっているの？

～行政コスト計算書～

ごみの収集や福祉サービスの提供など直接資産の形成に結びつかない行政サービスにどれだけ費用(コスト)がかかり、それをどのような収入でまかなったかを表すものが行政コスト計算書です。



●平成30年度 行政コスト計算書(一般会計等)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

	金額	構成比率
経常費用 ①	1,295.8億円	100.0%
業務費用	733.8億円	56.6%
人件費	271.8億円	21.0%
職員給与費	224.9億円	17.4%
賞与等引当金繰入額	16.1億円	1.2%
退職手当引当金繰入額	11.5億円	0.9%
その他	19.3億円	1.5%
物件費等	444.4億円	34.3%
物件費	316.7億円	24.4%
維持補修費	37.1億円	2.9%
減価償却費	89.9億円	6.9%
その他	0.7億円	0.1%
その他の業務費用	17.6億円	1.3%
支払利息	5.2億円	0.4%
徴収不能引当金繰入額	2.1億円	0.1%
その他	10.3億円	0.8%
移転費用	562.0億円	43.4%
補助金等	152.0億円	11.7%
社会保障給付	302.6億円	23.4%
他会計への繰出金	79.7億円	6.2%
その他	27.7億円	2.1%
経常収益 ②	71.2億円	
純経常行政コスト ③ (①-②)	1,224.6億円	
臨時損失 ④	16.5億円	
臨時利益 ⑤	1.2億円	
純行政コスト ③+④-⑤	1,239.9億円	

30年度に発生した元年度に支給される期末手当等の見込額

30年度に想定する将来支給される退職手当の見込額

消耗品費や委託料などのうち資産計上されないもの

施設の老朽化などにより補修を行った経費

耐用年数に基づいて計算された建物・工作物などの価値減少分

市債の支払利息

団体や個人に支払う補助金や負担金など

一般会計等から地方公営事業会計への繰出金

保育園、市営住宅の使用料や住民票の交付手数料など

資産の売却損益など、臨時的な損益

コスト全体から、使用料など行政サービスを利用した人の負担額、臨時損失、臨時収益を足し引きした額を示しています。

差引の純行政コスト約1,240億円は、市税などの一般財源や国県からの補助金などでまかっています。

5 資産のうち、現金の動きは？ ～資金収支計算書～



貸借対照表の左側(借方)、資産の部に計上されている現金をその支出の性質から3つに分けて、現金の変動を表すものが、資金収支計算書です。
 資金収支計算書は、引当金や減価償却費などの現金でない支出を含まないことから、ほかの財務書類と違い、現金のみの表示となっており、市の決算書に一番近い財務書類といえます。

●平成30年度 資金収支計算書(一般会計等)

平成30年4月1日～平成31年3月31日

	業務活動収支	
	業務支出	1,202.4億円
様々な業務を行うにあたって支出した金額	●業務費用支出	640.4億円
	人件費支出	270.5億円
	物件費等支出	354.7億円
市債の利息の支払いに要した金額	●支払利息支出	5.2億円
	その他の支出	10.0億円
団体や個人に支払った補助金や負担金など	●移転費用支出	562.0億円
	補助金等支出	152.0億円
一般会計等から特別会計への繰出金	●社会保障給付支出	302.6億円
	他会計への繰出支出	79.7億円
	その他の支出	27.7億円
市税、国県等補助金などの収入	●業務収入	1,300.1億円
	税収等収入	945.0億円
災害復旧などに要した金額	●国県等補助金収入	284.2億円
	使用料及び手数料収入	41.3億円
災害復旧に関する補助金などの収入	●その他の収入	29.6億円
	●臨時支出	-
	●臨時収入	0.0億円
公共施設等の整備、基金の積立てなどに要した支出	●合計	97.7億円 ①
	投資活動収支	
	投資活動支出	170.1億円
国県等補助金、基金の取り崩し、資産の売却などの収入	●投資活動収入	69.5億円
	●合計	△100.6億円 ②
	財務活動収支	
市債の償還などに要した支出	●財務活動支出	84.9億円
	●財務活動収入	76.7億円
	●合計	△8.2億円 ③
市債の発行などの収入	●本年度資金収支額	△11.1億円 ④
業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計額	前年度末資金残高	74.0億円 ⑤
	本年度末資金残高	62.9億円 ⑥
	本年度末歳計外現金残高	3.5億円
	本年度末現金預金残高	66.4億円

△表示はマイナスを表します。



①+②+③=④ 投資活動収支と財務活動収支は赤字となっており、その赤字分を業務活動収支の黒字分で補っていることがわかります。

④+⑤=⑥ 本年度の収支は赤字となっており、前年度に余った資金を活用したことがわかります。

6 財務書類を分析すると




民間企業では、経営状態をわかりやすく説明するためなどに様々な指標を公開しています。

財務書類でも分析の指標が示されていますので、一般会計等の数値で算出したものをいくつか紹介します。

この指標は国で定めたものですので、他自治体とも比較することができます。



指標は円単位で算出しています。

	指標名 / 計算式	数 値	説 明
資産形成度	 <p>市民一人当たり資産額 209万1千円 資産額÷住民基本台帳人口</p>	H30 2,091,304円 H29 2,090,933円 類似団体平均 (千円単位) 1,538,000円	市民一人当たりの額にすることにより、実感しやすい情報となるとともに、人口規模が異なる他の団体との比較ができるようになります。
	資産老朽化比率 (減価償却累計額÷償却資産取得価額) ×100	H30 53.6% H29 52.9%	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。
世代間公平性	純資産比率 (純資産額÷資産額)×100	H30 89.0% H29 88.8% 類似団体平均 78.4%	資産額に対する純資産額の割合をみることで、基本的な財務健全性を見ることができます。 また、資産額のうち、現在までの世代が負担してきた額の割合がわかります。
持続可能性	 <p>市民一人当たり負債額 23万1千円 負債額÷住民基本台帳人口</p>	H30 230,527円 H29 233,836円 類似団体平均 (千円単位) 333,000円	市民一人当たりの額にすることにより、実感しやすい情報となるとともに、人口規模が異なる他の団体との比較ができるようになります。
効率性	 <p>市民一人当たり行政コスト 28万6千円 純行政コスト÷住民基本台帳人口</p>	H30 286,003円 H29 280,779円 類似団体平均 (千円単位) 298,000円	市民一人当たりの額にすることにより、実感しやすい情報となるとともに、人口規模が異なる他の団体との比較ができるようになります。
弾力性	行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト÷(税収等+補助金等受入)) ×100	H30 97.2% H29 98.2%	当該年度の税収等のうち、どれだけか資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかがわかります。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。
自律性	受益者負担の割合 (経常収益÷経常費用)×100	H30 5.5% H29 5.5% 類似団体平均 4.8%	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

※2019(平成31)年3月に総務省が公表した「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成30年度)」等に基づき、指標の算定方法を一部変更し、昨年度の指標についても再算定しています。

ここまで「一般会計等」の財務書類について説明してきました。

ここで紹介しきれなかった指標や、財務書類の補足説明資料である「附属明細書」、「注記」、地方公営事業会計などを加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の財務書類は、市のウェブサイトでご覧いただくことができます。